

WEB会報



平和フォーラムと連帯し憲法記念日行動実施



立憲民主党郡山の皆さんが、東部ニュータウンで、福島県平和フォーラムと連帯し、憲法記念日行動を実施しました。

平和フォーラムの「憲法を守ろう」に加え、立憲民主党の「緊急経済対策」ビラをポスティングし、八重樫小代子市議が街頭演説を行いました。

立憲民主党は、軍事上の安全保障ではなく、生活の安全保障を第一としています。

はじめに

日本国憲法は、75歳の誕生日を迎えました。プーチン大統領一派によるウクライナ侵略に便乗し、自民党岸田内閣は、憲法審査会において改憲策動を繰り広げており、マスメディアも「憲法改正の機運は殆ど高まってはいないが、9条改正の賛否は拮抗している」などと、いたずらに世論調査の結果を強調しています。

核武装や敵基地の攻撃能力で、市民の「いのち」と「暮らし」を守れるのでしょうか。

この3月16日の深夜、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、最大震度6強の大きな地震がありました。交通の混乱、電力の逼迫など、新型コロナによって疲弊してきた地域経済への影響は大きく、何よりも深刻なのは、「職員の不足」が原因で、未だに被害の全容が明らかになっていないことです。

医療や介護、保育等とともに、運輸・建設・土木などの分野においても、「人への投資」「公共サービスへの投資」を拡充しなければ「市民の暮らし」を守ることは出来ません。

変えるべきは、憲法ではなく政治です。

立憲民主党は、岸田内閣の改憲策動に警戒

を強めるとともに「生活の安全保障」と銘打っ

て、コロナ禍と物価高騰とたたかう、総額21兆円の緊急経済対策を打ち出しました。

本日は、福島県平和フォーラムと連帯する「憲法記念日行動」として、日本国憲法を暮らしに活かす、立憲民主党郡山の八重樫小代子市議会議員より、自己紹介も兼ねて、街頭からの訴えをさせていただきます。

八重樫小代子より

今世界は、脱炭素、脱原発に動いています。しかし日本の政治は、世界の動きから遅れています。2021 ジェンダーギャップ指数は156ヶ国中120位。女性蔑視発言や選択的夫婦別姓導入に反対もあり、男女格差の解消は世界に遅れています。日本国憲法が保障している人権、平等にもしっかりと目を向けなければなりません。

岸田政権は、歴代政権がかりうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄し、2%以上を主張するなど、米国はじめ英国・EU諸国との軍事協力を強化し「戦争する国づくり」を進めています。

この夏の参議院選挙に勝利し、戦争をしない、平和な暮らしが続く日本にしましょう。